

FIGARO
測る・見るに特化した高性能アルコール検知器
デジタルアルコールチェッカー FALC-21 好評発売中
FUGUsmart
詳しくはこちら
検索 フーゴスマート
フィガロ技術株式会社
TEL. 072-728-2560 (9時~17時)

Japan Trucking Association **JTA** 広報 **とらつく**
since 1953

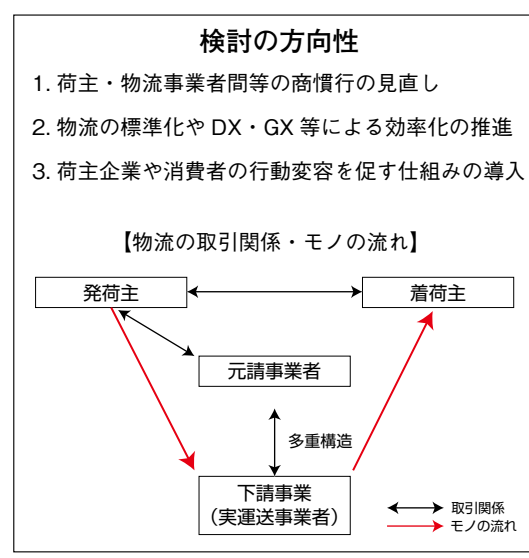
毎月1日・15日発行
4月5日号
発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5
全日本トラック協会会館
☎ (03) 3354-1029 (総務部広報室)
https://jta.or.jp

政府主導で2024年問題に「関係閣僚会議」が発足!!

業界の真摯な事業活動への評価 6月を目途に「総合対策」をとりまとめ



岸田総理が関係閣僚会議で「2024年問題」解決へ指示を行った(3月31日、首相官邸)



岸田文雄内閣総理大臣は、3月31日に初めて開催された「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」において、「2024年問題」の解決に向けて、6月を目途に総合的な対策をとりまとめるよう、関係閣僚に指示した。

関係閣僚会議は、我が国の社会経済の変化に迅速に対応し、荷主、運送事業者、一般消費者が一体となって我が国の物流を支える環境整備について、関係行政機関の緊密な連携の下、政府一体となって総合的な検討を行うために開催。松野博一内閣官房長官が議長を務めるとともに、野村哲郎農林水産大臣、西村康稔経済産業大臣、齊藤鉄夫国土交通大臣が副議長を務め、政府横断的な対応の実現に向けて検討を進める。

関係閣僚会議における議論を踏まえ、岸田総理は「2024年問題」への対応に向けては、物流政策を担う国交省と、荷主を所管する経産省・農水省等の関係省庁で、緊密に連携して我が国の物流の革新に向け、「政府丸」となっていく。スピード感をもって対策を講じていく必要がある。1年以内に具体的効果が得られるよう、緊急に取り組むべき抜本的・総合的な対策を政策パッケージとしてとりまとめたい。と述べ、政府全体で取り組んでいく姿勢を明確にした。

主な検討の方向性としては、①荷主・物流事業者間等の商慣行の見直し、②物流の標準化等による効率化の推進、③荷主企業や消費者の行動変容を促す仕組みの導入」を挙げ、緊急対応を早期に策定し、強力に推し進めることで、「2024年問題」に全力で取り組んでいく。

自民党「物流調査会」で各地域での取組、トラック運送事業者の実態をヒアリング 「2024年問題」に対する架け橋として真正面から取り組む!!

原島 藤壽
カンダコーポレーション 代表取締役社長

馬渡 雅敏
全ト協副会長 松浦通運 代表取締役

丹羽 克彦
国交省道路局長

堀内 丈太郎
国交省自動車局長

牧田 信良
株式会社マキタ運輸 代表取締役

赤上 信弥
株式会社市場運送 代表取締役

鶴田 浩久
国交省大臣官房 公共交通・物流政策審議官

全日本トラック協会は、3月30日に開催された自由民主党「物流調査会」(会長・今村雅弘衆議院議員)に出席し、あわせて「物流の2024年問題」について、トラック運送業界が抱える課題を説明するとともに、問題に関する要望を行った。

全ト協からは、坂本克己会長と馬渡雅敏副会長(物流政策委員・松浦通運代表取締役)が出席した。また、馬渡副会長のほか、全ト協物流政策委員会副委員長である牧田信良(マキタ運輸代表取締役)や、赤上信弥(市場運送代表取締役)が出席し、国交省の堀内大臣官房長官、丹羽自動車局長、丹羽克彦道路局長、鶴田大臣官房公共交通・物流政策審議官、また、経済産業省の澤井俊大臣官房審議官(商務・サービス担当)、農林水産省の宮浦浩司大臣官房新事業・食品産業部長が、それぞれ進捗状況などについて回答を行った(事業者代表報告内容と出席議員からの意見を2面に掲載)。

今村 雅弘
自民党物流調査会長

坂本 克己
全ト協会長

企業における同問題の取り組みなどの報告を行った(記載は発表順)。

会の冒頭、今村物流調査会会長が「2024年問題」については、問題解決に向けて政府が関係閣僚会議の設置を表明するなど、問題意識が高まっている。トラック運送業界の皆様が頂戴したご意見を、骨太の方針や税制等に反映させることができるよう、頑張りたい」とあいさつ。また、坂本全ト協会長が「この調査会が、2024年問題」という危機的な状況に直面している我々にとっての最後の砦である。問題解決に向けての我々の熱意を、しっかりと政府・内閣に届けていきたい」と力を込めた。

国土交通省から、同問題に関する広報施策について説明が行われた後、トラック運送事業者から各地域・企業における同問題への取り組みなどの報告が行われた。続いて全ト協における、同問題への対応と要望について、馬渡副会長が説明。労務費やエネルギーコストの上昇分が取引価格に転嫁できる環境整備や、標準的な運賃の普及・浸透を図るための荷主団体・企業へのさらなる働きかけ、6年3月までの期限措置とされる「荷主対策の深度化」および「標準的な運賃の告示制度」の延長、商慣習の是正などを要望した。出席議員との意見交換の後、国交省の堀内大臣官房長官、丹羽自動車局長、丹羽克彦道路局長、鶴田大臣官房公共交通・物流政策審議官、また、経済産業省の澤井俊大臣官房審議官(商務・サービス担当)、農林水産省の宮浦浩司大臣官房新事業・食品産業部長が、それぞれ進捗状況などについて回答を行った(事業者代表報告内容と出席議員からの意見を2面に掲載)。

都市内輸送に加え、都市間の長距離輸送にも **天然ガストラック**を

日本ガス協会では、物流の大動脈である都市間の長距離輸送と、都市内輸送の両面から、天然ガス自動車の普及拡大を進めています。特に都市間輸送に大型天然ガストラックが導入されることは、高いCO₂削減効果が図れ、石油系燃料に依存する運輸部門のエネルギーセキュリティや環境性、経済性の向上も可能にします。

都市間輸送の環境改善に貢献する、**大型天然ガストラック**

NGV=天然ガス自動車(Natural Gas Vehicle)

一般社団法人 日本ガス協会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-12 TEL:03-3502-0215 https://www.gas.or.jp/ngvj/

KANSAI LOGIX 2023
第4回 関西物流展

会期 2023年4月12日(水)~14日(金)
10:00~17:00(最終日14日のみ16:00まで)

会場 インテックス大阪 4号館、6号館A-B

主催 関西物流展 実行委員会

後援 近畿経済産業局、近畿運輸局、大阪府、大阪市 など

- 320社超が出演!
- 過去最大規模にて開催!
- 製品や実機、デモを見ながら比較検討が可能!
- 特別セミナー22講演
出展社セミナー66講演
会期3日間で計88講演実施!

来場事前登録受付中
https://kansai-logix.com/

御社の基幹システムへのご構想、実現に向け、お聞かせください。

運輸業 経営管理 システム

37th Anniversary

TSC 東和サン ソフトクリエイティブ株式会社
http://www.towasan-soft.co.jp
TEL:03-3818-1541

自民党「物流調査会」での
事業者代表報告内容

牧田氏は、幹線輸送の生産性向上に向けたトレ...
「赤池誠章 参議院議員」...

「ニュース・ターミナル」(トラック協会「ニュース」)

第45回「貨物自動車運送事業安全性評価委員会」

3月17日、第45回「貨物自動車運送事業安全性評価委員会」...

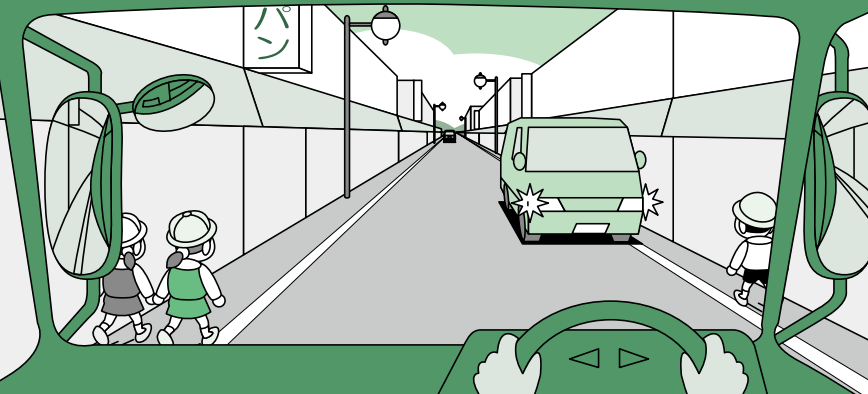
「2024年問題」への
対応等協議

3月29日、第57回物流政策委員会(馬渡雅敏委員長)を開催し、...

危険予知訓練(KYT)シート：交通事故防止編
あなたならどうしますか？

【第156回】「商店が並ぶ狭い道路」

あなたは、商店が並ぶ狭い道路を走行しています。路側帯には小学生がいます。また、右前方には、ワゴン車が停止しています。



◆どのような危険がありますか？

◆どのような運転をすれば危険を避けることができますか？

都道府県トラック協会

山形県トラック協会「価格転嫁の円滑化による地域経済活性化に取り組む共同宣言書」に署名

鳥取市観光ラッピング
トラック出発式

鳥取市観光ラッピングトラックの出発を祝った。...

鳥取県トラック協会
共同宣言書に署名する熊澤山形

熊澤山形県トラック協会(手前)は3月24日、山形県トラック協会に出席し、山形県トラック協会「価格転嫁の円滑化による地域経済活性化に取り組む共同宣言書」に署名

「物流の2024年問題」荷主向け
専門紙の広告掲載日(19紙)

Table with 2 columns: 新聞名, 掲載日(3月). Lists various newspapers and their advertising dates.

「2024年問題」
テーマに研修会開催

3月20日、令和4年度全日本トラック協会女性部会研修会(原玲子部会長)が開催された。

全ト協行事予定

- 4月5日(30日) 全ト協行事予定...

詩本草人の
ぶらり旅

福島県の名湯・会津東山温泉には、「瀧」と名のつく旅館が何軒かあります。今回訪れたのは、その中でも老舗といわれる「向瀧」です。

第13回「福島県会津若松市『会津東山温泉 向瀧』

温泉街の中心部を流れる湯川沿いから向瀧を見ると、実に堂々とした「千鳥破風」の屋根の木造建築で、その優美さは、目を見張るばかりでした。

「ニュース・ターミナル」(官公庁ニュース等)

荷主団体に対して「開催期間中の円滑な物流」への協力を呼びかけ

国土交通省中国運輸局、経済産業省中国経済産業局、農林水産省中国四国農政局、広島サミット県民会議事務局、広島県警察本部では、5者連日(5)「G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流」への協力を呼びかけ、

G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流

国土交通省中国運輸局、経済産業省中国経済産業局、農林水産省中国四国農政局、広島サミット県民会議事務局、広島県警察本部では、5者連日(5)「G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流」への協力を呼びかけ、

G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流

国土交通省中国運輸局、経済産業省中国経済産業局、農林水産省中国四国農政局、広島サミット県民会議事務局、広島県警察本部では、5者連日(5)「G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流」への協力を呼びかけ、

G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流

国土交通省中国運輸局、経済産業省中国経済産業局、農林水産省中国四国農政局、広島サミット県民会議事務局、広島県警察本部では、5者連日(5)「G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流」への協力を呼びかけ、

G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流

国土交通省中国運輸局、経済産業省中国経済産業局、農林水産省中国四国農政局、広島サミット県民会議事務局、広島県警察本部では、5者連日(5)「G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流」への協力を呼びかけ、

G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流

国土交通省中国運輸局、経済産業省中国経済産業局、農林水産省中国四国農政局、広島サミット県民会議事務局、広島県警察本部では、5者連日(5)「G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流」への協力を呼びかけ、

G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流

国土交通省中国運輸局、経済産業省中国経済産業局、農林水産省中国四国農政局、広島サミット県民会議事務局、広島県警察本部では、5者連日(5)「G7広島サミット開催に合わせた円滑な物流」への協力を呼びかけ、

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。現在、貨客混載の実施区域の見直しについては、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)に基づく過疎地域または過疎地域、人口3万人に満たない市町村で実施可能となっている。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。現在、貨客混載の実施区域の見直しについては、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)に基づく過疎地域または過疎地域、人口3万人に満たない市町村で実施可能となっている。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。現在、貨客混載の実施区域の見直しについては、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)に基づく過疎地域または過疎地域、人口3万人に満たない市町村で実施可能となっている。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。現在、貨客混載の実施区域の見直しについては、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)に基づく過疎地域または過疎地域、人口3万人に満たない市町村で実施可能となっている。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。現在、貨客混載の実施区域の見直しについては、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)に基づく過疎地域または過疎地域、人口3万人に満たない市町村で実施可能となっている。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。現在、貨客混載の実施区域の見直しについては、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)に基づく過疎地域または過疎地域、人口3万人に満たない市町村で実施可能となっている。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。

国土交通省では現在、貨客混載の実施区域の見直しについて、パブリックコメントを募集している。現在、貨客混載の実施区域の見直しについては、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)に基づく過疎地域または過疎地域、人口3万人に満たない市町村で実施可能となっている。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

国土交通省は、令和3年9月1日から5年12月31日までに有効期限を迎えるPSカードについて、世界的な半導体不足が長期化する中、PSカードの更新手続きを中止し、カードの有効期限延長などに対応してきたが、4月からの総合窓口「eGov」を参照のこと。

2023年改訂版 事業用トラックドライバー研修テキスト. 指導・監督指針(告示)に基づく安全教育書! 全10分冊!

全日本トラック協会の教育テキスト! 新規採用者必携! 事業用トラックドライバー研修テキスト. 令和5年4月1日販売開始. 2023年改訂版. 全78ヶ所を更新. 10分冊全て改訂されました. 国交省の指導・監督指針の内容(12項目)を網羅.

「ホワイト物流」推進運動特集

持続可能な物流の実現を目指して

運送事業者に求められる「法令遵守」会社の「ブランド力」向上に「ホワイト物流」を活用

政府は、トラック運送事業者と... 本企画では、事業者による「ホワイト物流」推進運動の取り組みを改善させていくための取り組みと... 事例を紹介していきます。今回は、「ホワイト物流」推進運動... (株)茨城荷役運輸(茨城県茨城町)における取り組みです。

第2回 株式会社茨城荷役運輸(茨城県茨城町)

「荷主と対等な立場で交渉を進めるために」会社規模拡大とともに法令遵守重視へ



雨谷 一宇 代表取締役/CEO

「荷主と対等な立場で交渉を進めるために」会社規模拡大とともに法令遵守重視へ... 拡大した。一方で、同社と取引のあった荷主は、かつては小規模で少量の輸送が多かったが、同社の規模が拡大していくにつれて、これまでよりも規模の大きい荷主との大口の取引が増えていった。同社は創業してからしばらくは事業を軌道に乗せることに全力を注ぐ必要があり、目先の取引を優先するあまり、荷主との古い慣行に対し、「Nの取受が必要だ」と訴えるの取受が必要だ」と訴える。

ドライバーの拘束時間をへーに運賃を決定 拘束時間削減が輸送コスト軽減に直結

(株)茨城荷役運輸(雨谷一宇代表取締役/CEO)は、東日本一帯を輸送範囲とし、野菜や米、肥料や飼料を輸送するほか、近年は東京港や茨城港を經由しての海上コンテナ輸送から倉庫での保管業務、さらに輸送業務までを一手に引き受ける複合一貫輸送力を入れている運送会社である。

同社が荷主との取引をすすめる中で課題を踏まえ、自主行動宣言で掲げた取り組み項目・内容は、表の通りである。まず、「物流の改善提案と協力」では、荷待ち時間の状況などについて、日報の確認やドライバーへのヒアリングなどを通じて実態を把握した上で、改善に向けて荷主と交渉を行うようにしている。なお、基本的には交渉の際には雨谷社長が荷主企業を訪れ、部長・課長クラスの担当者と交渉を行っている。現在40歳と比較的若いため、荷主企業の担当者も身構えることなく、フラットに話すことができる関係にあるという。



同社では2トントラックから10トントラックまで多彩な車両を運用。近年では海上コンテナ輸送にも力を入れている。

表 自主行動宣言：同社の取り組み項目・内容

Table with 2 columns: 取り組み項目 (Initiative Item) and 取り組み内容 (Initiative Content). Rows include: 物流の改善提案と協力, 運送契約の書面化の推進, 運賃と料金の別建て契約, 燃料サーチャージの導入, 契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮, 荷役作業時の安全対策.



雨谷社長は荷主企業の部長・課長クラスの担当者と直接交渉を行う。

「新しいコロナウイルス感染症の感染拡大を経て、日本経済や物流のあり方が大きく変化している中で、当社ではこれまでわが国が得意としてきた加工貿易に焦点を当て、海上コンテナによる輸送から保管、荷捌き、流通加工までの複合サービスの提供にシフトしつつあります。運送事業者の経営を維持していくためには、新しいニーズに対応した輸送サービスの提供などを通じて、ドライバーの労働環境改善に向けた原資を確保していく必要があります。それとともに、これまで当たり前のように継続されてきた非効率な物流業務の改善に向けて、荷主企業に対して積極的に改善提案を行い、荷待ち時間や荷役時間等の改善を図っていくことで、運送事業者の持続性は一段高まるのではないかと考えています。こうした取り組みは決して当社だけではできないもので、荷主企業や協力運送会社との協力関係が構築でき、全ての関係者が一体となって持続可能な物流を目指すしていくことができるのではないのでしょうか。」(同)

物流のあるべき姿をHPなどで積極発信 荷主の理解を促し協力関係構築に繋げる

続いて、「運送契約の書面化の推進」については、顧客との取引に関しては現状7割ほど書面化ができていない。かつ、コンプライアンスを重視する荷主企業は、「運賃の安さ」ではなく、「高品質な輸送サービス」を運送会社に求めることが多い。HPによる情報発信を通じて、運送事業者と荷主企業がそれぞれのルールを守りながら、物流を取り巻く諸課題の解決にも取り組むことと、長年にわたって取引が継続できるような取り組みは決してできないもので、荷主企業や協力運送会社の理解を得ながら進めていかなければなりません。同運動に賛同し、自主行動宣言を広く公表することにより、荷主企業や協力運送会社との協力関係が構築でき、全ての関係者が一体となって持続可能な物流を目指すしていくことができるのではないのでしょうか。」(同)



同社では安全教育を通じて事故防止意識を高めるとともに、安全に対する考え方を自社ホームページで発信している。

「新しいコロナウイルス感染症の感染拡大を経て、日本経済や物流のあり方が大きく変化している中で、当社ではこれまでわが国が得意としてきた加工貿易に焦点を当て、海上コンテナによる輸送から保管、荷捌き、流通加工までの複合サービスの提供にシフトしつつあります。運送事業者の経営を維持していくためには、新しいニーズに対応した輸送サービスの提供などを通じて、ドライバーの労働環境改善に向けた原資を確保していく必要があります。それとともに、これまで当たり前のように継続されてきた非効率な物流業務の改善に向けて、荷主企業に対して積極的に改善提案を行い、荷待ち時間や荷役時間等の改善を図っていくことで、運送事業者の持続性は一段高まるのではないかと考えています。こうした取り組みは決して当社だけではできないもので、荷主企業や協力運送会社との協力関係が構築でき、全ての関係者が一体となって持続可能な物流を目指すしていくことができるのではないのでしょうか。」(同)

「この取り組みを進めて以降、荷待ち時間等を大幅に短縮していただける荷主も増えてきました。常日頃からコミュニケーションを積み重ねてお互いの理解を深めながら、メリットのある輸送の形を提案し、ドライバーの拘束時間削減に向けて荷主と一緒になって取り組んでいくことで、物流を持続可能なものにしていくことができるの... (同)

「この取り組みを進めて以降、荷待ち時間等を大幅に短縮していただける荷主も増えてきました。常日頃からコミュニケーションを積み重ねてお互いの理解を深めながら、メリットのある輸送の形を提案し、ドライバーの拘束時間削減に向けて荷主と一緒になって取り組んでいくことで、物流を持続可能なものにしていくことができるの... (同)

Advertisement for datatec SR Advance. Features: データ・テック独自開発! 運転のすべてが一目でわかる「新しい運転診断」. Includes a graph showing accident reduction and fuel improvement, and a product image of the SR Advance device.

Advertisement for Tokai Denki Co., Ltd. Free Web Seminars. Includes dates and times for seminars on topics like '遠隔点呼' (Remote Point Call), '白ナンバー義務化' (White Number Obligation), and 'アルコール検知器' (Alcohol Detector).

中小運送事業者における事業承継特集①

中小事業者を巡る事業承継の現状

寄稿

デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社 M&A プラス 事務局

1 中小企業の事業承継の現状

事業承継における「2025年問題」とは、025年問題」をこじり、約245万社まで増える中小企業・小規模事業者が約245万社まで増える...

図1 事業承継の3パターン

Table with 3 columns: 親族内承継, 社内承継, 第三者承継. Each column lists pros and cons of that inheritance type.

2 M&Aという手法について

M&Aに関する基礎知識

ここからは、前述した3パターンのうち、ニーズが高まっている「M&A」について解説をしていきます。

M&A業界の状況

日本におけるM&Aの成立件数は近年増加を続けており、経営戦略の一環としてM&Aによる企業買収を検討する企業が...

図2 M&Aによる事業承継を行うメリット

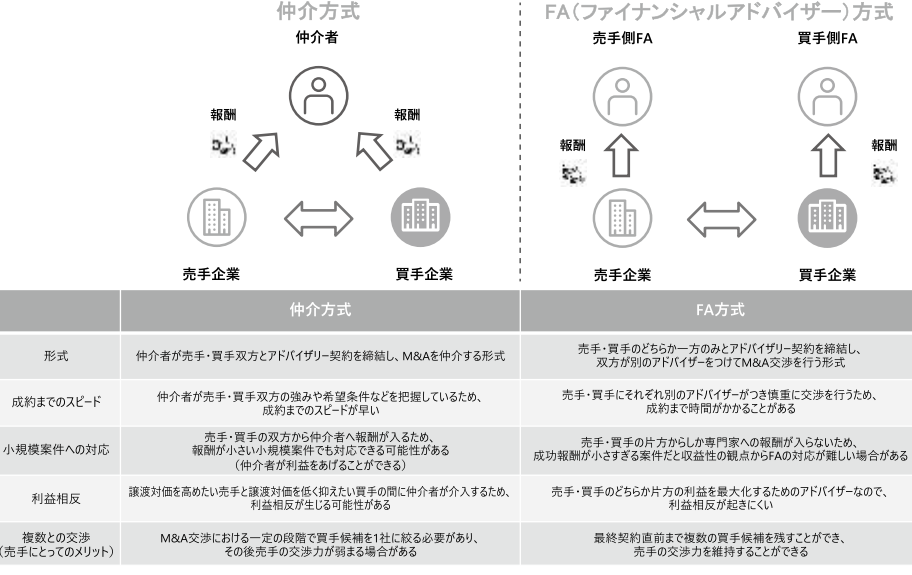
Table with 5 rows listing benefits of M&A: 1. 事業の継続, 2. 雇用の継続, 3. 企業の成長, 4. 譲渡対価の獲得, 5. 廃業コスト・手続きの削減.

3 運送業界におけるM&Aの状況

運送業に対する買収ニーズの高まり

M&A業界には、買収ニーズの増加、慢性的なドライバー不足、2024年4月からの時間外労働時間の上限規制適用...

図3 仲介方式とFA方式の違い



「FA(ファイナンシャルアドバイザー)方式」と「仲介方式」との違い

4 将来的にM&Aを検討されている方へ

M&Aを成功させるために

ここからは、買手もしくは売手として将来的にM&Aを検討される可能性のある方のために、M&Aを成功させるために...

買手側としての「成功」とは

買手側としてのM&Aの「成功」はシンプルで、「譲渡対価以上の利益の獲得」であると考えています。

売手側としての「成功」とは

売手側とは、買手も目指す買手も存在しません。買手側とは、売手も目指す買手も存在しません。

5 まとめ

以上、事業承継問題の現状やM&Aの基礎知識などを紹介しました。まずは情報収集から始めていただき、必要があれば専門家に相談されることをおすすめします。

図5 M&Aにおいて売手が検討しておくべきこと

Table with 5 rows: 譲渡対価, 従業員の確保, M&Aの成長, 譲渡時期, 買手企業のイメージ.

図6 M&Aにおいて重要な事前準備

Table with 5 rows: 目的の明確化, 対象企業の検討, 予算の確認, 人員の派遣, 専門家の選定.



中小M&Aハンドブック

Short News Terminal advertisement for UD Trucks, Scania, and Mitsubishi Fuso, featuring truck models and company information.

Pa-man AdBlue advertisement for urea SCR systems, highlighting product quality and pricing for various truck models.

令和5年度トラック運送業界はこう変わる

急務となる「2024年問題」への対応 適正取引実現へ関係省庁が取り組み強化

令和5(2023)年度が始まる... ここでは、新年度から変わるトラック運送業界を... 関係の主な事項についてまとめ取り巻く環境が変わる。

1 「2024年問題」への対応

時間外労働上限規制適用を目前に 関係省庁とともに商習慣等の改善に取り組む

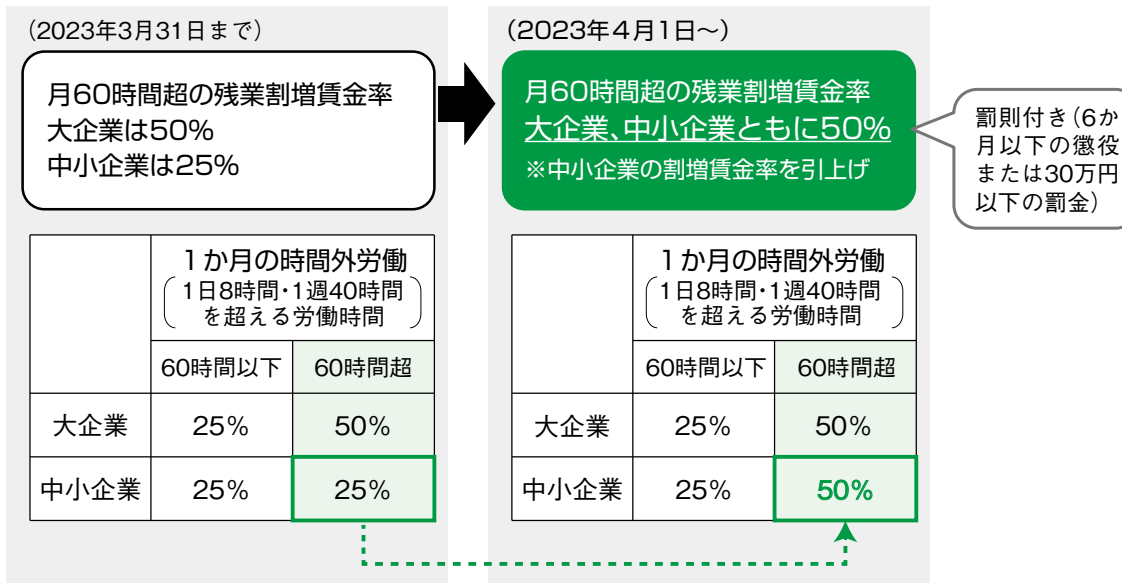
表では、「働き方改革関連法」のスケジュールについて、令和4(2022)年〜6(2024)年の3年分を抜粋している。改正労働基準法に基づき、今年4月1日から月

表 「働き方改革関連法」のスケジュール (2022年~2024年について抜粋)

法律・内容		2022年	2023年	2024年
労働基準法	時間外労働の上限規制(年960時間)の適用【自動車運送業務】	-	-	4月1日から適用 ※改正改善基準告示適用(図2参照)
	月60時間超の時間外割増賃金率引上げ(25%→50%)の中小企業への適用	-	4月1日から適用	→

図1 「割増賃金率の引上げ」と「時間外労働の上限規制」

① 割増賃金率の引上げ (2023年4月1日~)



② 時間外労働の上限規制 (2024年4月1日~)

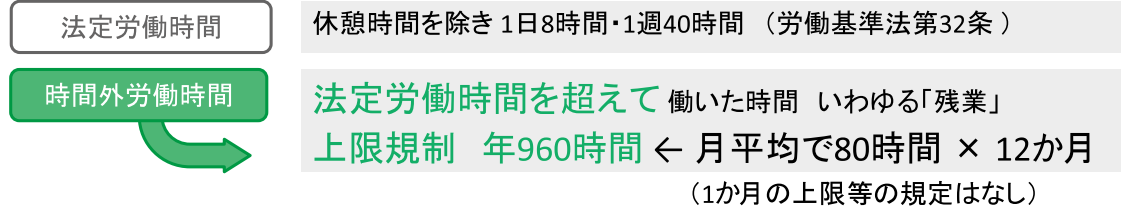


図2 改善基準告示改正の概要 (2024年4月1日~)

1年、1か月の拘束時間	1年：3,300時間以内 1か月：284時間以内	【例外】労働協定により、次のとおり延長可(①②を満たす必要あり) 1年：3,400時間以内 1か月：310時間以内(年6か月まで) ① 284時間超は連続3か月まで ② 1か月の時間外・休日労働時間数が100時間未満となるよう努める
1日の拘束時間	13時間以内(上限15時間、14時間超は週2回までが目安)	【例外】宿泊を伴う長距離貨物運送の場合(※)、16時間まで延長可(週2回まで) ※：1週間における運行がすべて長距離貨物運送(一の運行の走行距離が450km以上の貨物運送)で、一の運行における休憩時間が住所外の場合におけるものである場合
1日の休憩時間	継続11時間以上与えるよう努めることを基本とし、9時間を下回らない	【例外】宿泊を伴う長距離貨物運送の場合(※)、継続8時間以上(週2回まで) 休憩時間のいずれかが9時間を下回る場合は、運行終了後に継続12時間以上の休憩期間を与える
運転時間	2日平均1日：9時間以内 2週平均1週：44時間以内	
連続運転時間	4時間以内	運転の中断時には、原則として休憩を与える(1回おおよそ連続10分以上、合計30分以上) 10分未満の運転の中断は、3回以上連続しない 【例外】SA・PA等に駐車できないことにより、やむを得ず4時間を超える場合、4時間30分まで延長可

せる場合は、「深夜割増賃金率25%+時間外割増賃金率50%+75%」が適用されることとなるため、深夜の時間外労働は大幅なコスト上昇に繋がる。一方、6年3月未だトラックドライバーの時間外労働上限規制の猶予期間が残り、同年4月からはトラックドライバーへの時間外労働の上限規制(年960時間以内)が適用される(図1)。この規制は、企業規模に関係なく適用されることにな

また、改正改善基準告示の内容について、説明会を通じて会員事業者に対し周知徹底を図るほか、時間外労働上限規制への対応状況等の実態把握を行うとともに、関係行政機関や関係団体等との連携を図り、商習慣の見直しに向け、着荷主を含む荷主等への理解促進を図るための環境整備を推進することとしている。

2 適正取引のさらなる推進に向けて

「荷主との積極的な交渉」とともに 「不適正な荷主情報の提供」を強く呼びかけ

令和3年12月に政府が取りまとめた「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき、国土交通省や厚労省、農水省、厚労省公正取引委員会、中小企業庁などの関係省庁では、適正取引のさらなる推進に向けた強力な対策が講じられている。公表では、3月1日に

図3 関係省庁による情報提供窓口

◇国土交通省
「輸送・荷待ち・荷役などに関する輸送実態把握のための意見等の募集について」

◇公正取引委員会
「違反行為情報提供フォーム」(買いたたきなどの違反行為が疑われる親事業者に関する情報提供フォーム)

◇厚生労働省
「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」

占禁止法及び下請法の考案の周知徹底... などの取り組みを通じ、適正な価格転嫁の実現を目指していくこととしている。また、国交省では、コスト上昇が適切に運賃に反映されるよう、荷主に企業等に協力を求めると

3 10月1日から「インボイス制度」導入

中小事業者を対象として 補助金拡充等の支援措置を実施

今年10月1日から、消費税の仕入税額控除の方法が、現在の区分記載請求書等保存方式から「適正取引」の交付を受け、インボイスを保存

労務 Q&A

第266回

割増賃金の支払いに代わる代替休暇制度とは

4月から、中小企業でも時間外労働が月60時間を超えると割増賃金率を2割5分以上から5割以上に引き上げなければならないことになった。このように、有給休暇を付与することが可能になった。具体的なことは、以下の通りです。

【解説】「質問の割増賃金の支払いに代わる代替休暇の付与制度は、労働基準法第37条第3項に定められており、4月から中小企業主にも適用された場合の割増率月60時間を超えた場合の割増率

「換算率」は、「労働者が代替休暇を取得しなかった場合の割増賃金率」から「労働者が代替休暇を取得した場合の割増賃金率」を差し引いた算出しますが、一般的には各々5割、2割5分、2割5分、つまり0.25ということになります。そうすると、例えば1か月の時間外労働が76時間だった場合には、60時間を超えた16時間

トラック運送事業者のための 経営のヒント

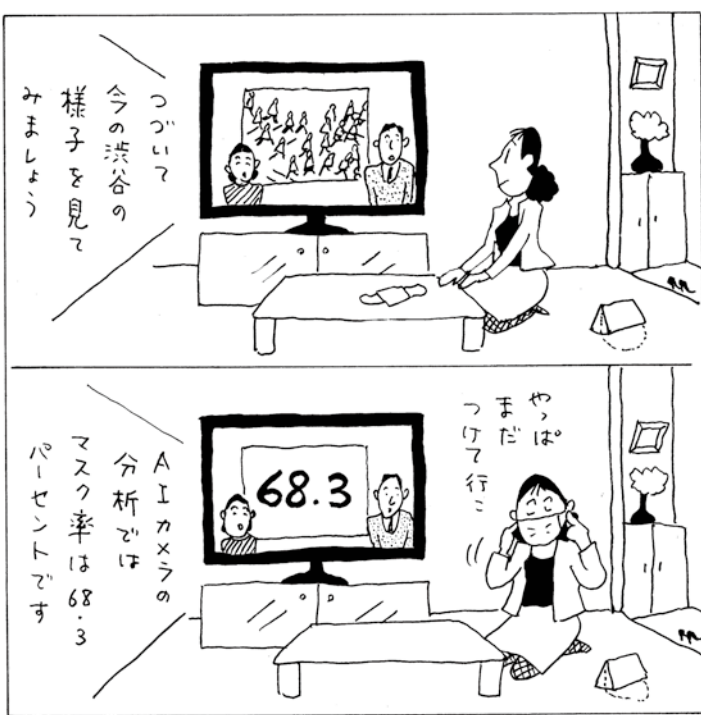
時間外労働規制の年960時間適用と、改正改善基準告示の施行に伴う人員費増などの原資確保が急務である。運賃・料金の値上げを実現する取り組みだ。今年最大の課題は、「来年4月からのコスト増に備えた原資の確保」に尽きる。

物流ジャーナリスト 森田 富士夫

運賃交渉には「時給換算」が有効

開始したのは、昨年3月から。荷主の企業体質や社内事情、決定権者や担当者個人の性格、競合他社の動向などを分析し、交渉しやすい荷主から順番に交渉を進めた。その結果、交渉した2社が最後となり、現在交渉中である。「取引先への売上依存度は、最大でも売上の10%以内、待機時間や付帯作業の抑えるような形だ。なぜこんな高い単価なのか」という質問には、「貴社の荷物を運んでいるドライバーの現在の時給がこんなに安いので、全産業並みで計算した」と答えてきた。

ほんのヒトコマ



是非取り入れて欲しい情報……!!

危険予知訓練(KYT)シートの解説

この角を基準に拡大率を20%に設定する、A4サイズでプリントできます。

あなたは、商店が並ぶ狭い道を走行しています。路肩には小学生がいます。また、右前方には、ワゴン車が停止しています。この場面にはどのような危険がありますか。また、危険を回避するためにどのような運転をすればよいでしょうか。考えてみましょう。

どのような危険がありますか？

- ① 道路に飛び出してきた小学生と衝突する危険があります(図1)。
- ② ワゴン車の後方から出てきた歩行者や自転車と衝突する危険があります(図2)。
- ③ 道路に出てきた歩行者や自転車を避けようとして前輪に接触する危険があります(図3)。

どのような運転をすれば危険を避けることができますか？

- ① 自車の前方には、並んで歩いている小学生が見えます。子どもは興味があるものを見つければ、安全を確認せず一目散に走り、道路脇へ出ていくと、安全は確保できません。子どもの保護者と一緒に、道路脇へ出ていくのではなく、道路に出ていくことがありません。子どもを見つけた時は、急ブレーキを踏まず、急な減速にも対応できるようにスピードを落とす必要があります。
- ② 自車の右前方には、ワゴン車が停止して死角を作っており、先の状況が見えにくくなっています。この場面の危険は、ワゴン車の後方から出てきた歩行者や自転車です。ワゴン車の後方から出てきた歩行者や自転車は、必ずしも道路に出ていくことがありません。子どもを見つけた時は、急ブレーキを踏まず、急な減速にも対応できるようにスピードを落とす必要があります。
- ③ 停止車両の前方から歩行者や自転車が飛び出してきた時、車を避けようとして前輪にハンドレールを接触すると、車体やハンドルに接触する危険があります。トラックは操縦が難しいため、この場面のような危険な状況は、道路脇へ出ていくのではなく、道路に出ていくことがありません。子どもを見つけた時は、急ブレーキを踏まず、急な減速にも対応できるようにスピードを落とす必要があります。

あなたは解ける!!

(3月20日号) 答え合わせ

A	B	C	D
ナ	ベ	ヤ	キ
E	F	G	
ウ	ド	ン	

図4 トラック運送業界に関連する法改正等

- 道路運送法改正(令和5年4月1日以降順次施行)
 - ・特定自動運行に係る許可制度の創設
 - ・新たな交通主体の交通方法等に関する規定の整備(電動キックボード等、自動配送ロボット等)
- 省エネ法改正(5年4月1日施行)
- 労働安全衛生規則一部改正(5年10月1日以降順次施行・適用)

図5 労働安全衛生規則の改正のポイントと施行日等

①昇降設備の設置および保護帽の着用が必要な貨物自動車の範囲を拡大
昇降設備の設置義務および荷役作業を行う労働者の保護帽着用について、義務の対象となる貨物自動車を、現在の最大積載量5トン以上から、最大積載量2トン以上に拡大する。
なお、保護帽着用義務の拡大は、荷台の側面が構造上開閉できるもの等、昇降設備が備えられている箇所以外の箇所での荷役作業が行われるおそれがあるものや、テールゲートリフターが設置されているもの(テールゲートリフターを使用する時に限る)とする。

②テールゲートリフターによる荷役作業についての特別教育を義務化
荷役作業を伴うテールゲートリフターの操作の業務を、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)第59条第3項の安全または衛生のための特別の教育が必要な業務とする。

③運転者が運転位置から離れる時の措置の適用除外
貨物自動車の運転席とテールゲートリフターの操作位置が異なる場合、運転者が運転位置を離れる時の原動機の停止義務等について、適用を除外する。

【施行日等】

- ・公布日: 令和5年3月28日
- ・施行・適用期日: 5年10月1日(②の特別教育の義務化については、6年2月1日)

令和5年度予算案が可決・成立

一般会計総額1兆4兆円超

令和5年度予算案が、3月28日に開催された参議院本会議で、与党などの賛成多数で可決、成立した。

一般会計総額は1兆4兆3812億円で、11年連続で過去最大を更新した。

国土交通省関係では

一般会計で総額5兆8714億円で、一般会計で13億7900万円、自動車局では、環境省・経済産業省との協働事業「商用車の電動化促進事業」(13億9900万円の内訳)が新規に計上された。また道路関係では、「災害

「自然災害への対応」などを重点的に確認

国土交通省は3月23日、「安全管理規程に係る報告徴収又は立入検査の実施(運輸安全マネジメント評価)に係る基本的な方針を改正。併せて、運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン(輸送の安全性の更なる向上に向けて)」を改訂した。

同方針については、直近の改正から5年以上が経過したことから、令和4年12月7日付で国土交通大臣から運輸審議会に対し同方針の改正に関する諮問が行われ、3月23日付で諮問案を一部修正して改正が行われた。

乗務前自動点呼の実現に向け実証実験を実施

国土交通省は3月23日、令和4年度第4回「運行管理高度化検討会(座長・寺田一薫東京海洋大学大学院流通情報工学

乗務前自動点呼の実現に向け実証実験を実施

国土交通省は3月23日、令和4年度第4回「運行管理高度化検討会(座長・寺田一薫東京海洋大学大学院流通情報工学

しておく必要がある。一方で、取引先が仕入税額控除の適用を受ける際にもインボイスが必要となるため、取引先からインボイスの交付を求められる可能性がある。インボイスは、税務署長の登録を受けた適格請求書発行者(登録事業者)のみが取引先に対して交付することから、事前に国税庁に登録申請をしておく必要がある。

これまで、今年10月1日からインボイス発行事業を進めるため、組織改正を

「物流・自動車局」に再編

より実効性の高い施策の導入へ

国土交通省は令和5年度中、物流行政を一体的に推進できるように、貨物自動車運送行政・自動車局」に再編する。と物流行政を一体的に推進できるように、貨物自動車運送行政・自動車局」に再編することとしている。

トラック行政と物流行政を一体的に推進できるように、貨物自動車運送行政・自動車局」に再編することとしている。

「道路運送法」「省エネ法」「労働安全衛生規則」等が改正

トラック運送業界の関連のある法改正等を、図4にまとめている。

自動運転「レベル4」に係る許可制度の創設

また、4月1日には改正省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)が施行され、非

厚労省は3月15日

「非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組強化期間」を同日から5月31日までの期間で設定し、同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けた取り組みを集中的に実施する。

厚労省では、最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援策をまとめた「厚労省ホームページ」(二次元コード②)で公開している。

危険有害な作業を行う個人事業者等の保護措置を義務付け

令和5年4月に省令改正

厚生労働省は、令和5年4月に労働安全衛生法第22条に關して定められた11省令を改正し、労働者と同じ場所で危険有害な作業を行う個人事業者等の保護措置を義務付ける。

今改正が行われる省令は、図の通り。省令改正に伴い、労働者に対する

道路貨物運送事業者による特定接種の登録申請が可能

新インフルエンザ等発生時に備え

厚生労働省はこのほど、新型インフルエンザ等発生時に必要な緊急物資の運送を行う道路貨物運送業者(一般貨物自動車運送業者を含む)の「特定接種の登録申請」が可能になったと発表した。

特定接種は、新型インフルエンザ等が発生した時に、新型インフルエンザ等発生時に必要な緊急物資の運送を行う道路貨物運送業者(一般貨物自動車運送業者を含む)の「特定接種の登録申請」が可能になったと発表した。

「改善ハンドブック」を作成

「長時間労働改善」ポータルサイトで公開

厚生労働省はこのほど、「自動車運送業者の長時間労働改善に向けたポータルサイト(二次元コード②)」をリニューアルするとともに、改善ハンドブックを作成し、ポータルサイトで公開した。

ポータルサイトでは、長時間労働改善の概要や、令和4年度に実施された改善事例の紹介や、長時間労働改善の推進に関する情報などを掲載している。

「改善ハンドブック」を作成

「長時間労働改善」ポータルサイトで公開

厚生労働省はこのほど、「自動車運送業者の長時間労働改善に向けたポータルサイト(二次元コード②)」をリニューアルするとともに、改善ハンドブックを作成し、ポータルサイトで公開した。

ポータルサイトでは、長時間労働改善の概要や、令和4年度に実施された改善事例の紹介や、長時間労働改善の推進に関する情報などを掲載している。

ニュース・タミナル(官公庁ニュース等)

電力キックボード等の交通ルール規定が施行

今年7月から

令和5年7月1日から、道路運送法の一部を改正する法律(令和4年法律第32号)のうち、特定小型原動機付自転車(いわゆる電動キックボード等)の交通方法等に関する規定が施行されることに伴い、警察庁では交通ルールに関する周知を図っている。

同規定の施行に伴い、性能上の最高速度が自転車と同程度であるなどの一定の要件を満たした電動キックボード等は、特定小型原動機付自転車として、走行場所が自転車と同様となる等の新たな交通ルールが適用されることになる。

